



競争と規制

現代の産業組織

上野裕也 著

競争と規制
(現代の産業組織)

上野裕也 著

東洋経済新報社

著者紹介

1926年 東京に生まれる。
1948年 東京商科大学（現一橋大学）卒業。
現在 成蹊大学経済学部教授，経済学博士。
著書 『日本経済の計量経済学的分析』（東洋経済新報社，昭36），『日本経済の成長モデル』（共著，東洋経済新報社，昭40），『自動車産業のモデルと予測』（日本経済新聞社，昭45），『日本経済の計量分析』（共編，岩波書店，昭50），『日本の経済制度』（日本経済新聞社，昭53），『多部門モデルの開発と応用』（日本経済新聞社，昭55）。

競争と規制—現代の産業組織

定価 3600 円

昭和62年 1月 5日 第 1 刷発行
昭和63年 1月 20日 第 2 刷発行

著者 ^{うえの ひろし} 上野裕也
発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518
印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については，小社（電話03-246-5634）までご照会ください。
© 1987 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan ISBN 4-492-76058-X

はし が き

近年、多くの国で「大きな政府」から「小さな政府」への動きが活発になり、それと共に産業活動への公的規制の撤廃・緩和に対する要求が著しく高まってきた。日本でも経済政策の理念や発想に市場機能の復活、競争原理の復権、市場開放の促進、民間活力の活用がしだいに鮮明になり、「行政改革」、「財政規模の圧縮」、「規制緩和」、「自由化」、「民営化」が政策の柱となってきた。

この動きは、復興期や高度成長期のように多くの規制を定め、様々な産業政策を推進した時代からの脱却を示すものであり、全面的な国際化・自由化という新しい時代に対応した市場競争システムへの転換を表わすものである。端的にいえば、これは戦後日本の経済発展の仕組みを長い間形作ってきた制度的枠組みの変革であると考えてもよい。

こういう基本的な経済システムの変革に際しては、価値判断を下すうえからも効果判断を下すうえからも、「自由と計画（統制）」、「競争と規制」、「私的財と公共財」、「私的利益と公共の利益」、「効率と平等（公正）」、「競争と協調」、「市場システムと官僚システム」といった対立した問題を、改めて検討し、評価する必要に迫られる。

本書は、このような「競争と規制」をめぐる諸問題を理論的・実証的に分析・評価し、現代の経済社会に即応した「自由市場機構と政府の規制・介入のあり方」を探ろうとしたものである。

今日の「競争と規制」の考え方や実情を考察し、そこから適切な判断を下すためには、少なくとも次の四つの基本問題について十分に点検しておく必要がある。

第一は、「自由競争の下でこそ企業活力は高まり、効率的な資源配分が行なわれると考えられているが、果たしてそうか」という問題である。これはいうまでもなく、市場機構そのものの点検・評価である。

第二は、「混合経済体制では、様々な公共政策（公的規制）が公共の利益の名の下に登場し、温存されるが、それらの可否を判断し、それらを律する明確な理論や基準はあるか」という問題である。これは、公的規制の選別と見直しに関係した問題である。

第三は、「競争の作用は、行きつくところ、独占や寡占の弊害、過当競争の弊害などをもたらさないか」という問題である。これは第一の問題と深く係わっており、競争秩序の形成を目的とした競争政策上の規制に関する問題である。

第四は、「独占行為や競争制限的行動のケースと同じように、産業政策や公共政策のような市場への公的介入は、非効率企業を温存し、資源の効率的配分を歪め、経済の活力を弱めることになるか」という問題である。

本書では、これらの問題について、ある場合には伝統的な価格理論や産業組織論に照らし、またある場合には最近の理論的産業組織論や公共経済学、反トラスト法の経済学の発展に照らして、分析と考察を試みている。

まず第一部「現代の競争と企業活力」では、主に第一の視点に立って、日本経済のダイナミズムを支える競争システム、企業の組織と活力、市場構造と産業組織、企業間競争（競争のスパイラル）の特性を明らかにする。ここでの重要な結論の一つは、最近のディレギュレーションの高まり、市場競争重視の風潮は、単純なアダム・スミスの世界の復活や新古典派パラダイムの復権ではなく、国際化時代に即応した有効競争の場と条件の広がり（開放的・動態的な有効競争）を示すものだとすることである。

たとえば「市場」（市場概念）にしても、現代の市場は、古典派時代の局地的、牧歌的な市場ではなく、産業間の垣根を越え、国境を越えて潜在的には誰でも参入できる市場（コンテスタブル・マーケット）である。「企業」にし

ても、新古典派経済学が定義するような「理論上の企業」とは違って、現実の企業ははるかに多くの競争上の属性をもった組織体である。また現代の競争は、伝統的な理論モデルが提示したような市場構造要件によって規定された「受動的競争」ではなく、多くの属性をもった各企業が、現存の制度的枠組みのなかで、時にはそれを突き破ろうとして、あらゆる手段を活用する多角的な「能動的競争」である。こういう市場競争上の特性の大きな変化は、それまでの競争や規制のシステムを過去のものにし、競争維持政策の内容そのものも陳腐化させてしまうというわけである。

第二部の「公共政策のコスト」では、第二の観点から、政府活動の便益とコストの実態、公的規制の経済的・政治的背景、公的規制の方式と内容を明らかにする。これから得られる重要な帰結は次のようなものである。

第一は、現代の経済社会では、社会的ニーズのすべてが市場機構を通じては必ずしも充足されず、その望ましい解決のためには、政府の直接介入や調整作用が必要だということである。だから「小さな政府」への要求が高まり、市場万能論が幅を利かすようになったとしても、政府活動や公的規制の必要性が消滅することはなく、民間活動と政府活動との適切な分担のあり方こそが、中心課題になる。

しかし、第二に、現代の混合経済体制の性格や公的規制の自己増殖作用から、放置しておく公的規制の範囲とコストはおかまいたしに増大してくるが、いまのところそれらを選別し律する明確かつ絶対的な理論や基準は存在しない。そのため公的規制をめぐって、自由と統制、効率と平等（公正）、便益とコストといった大きな経済的・政治的トレード・オフがつねに存在することになる。

iii は し が き
そこで第三のポイントとして、個々の公的規制に関する取捨選択、優先順位の決定、見直しなどのために、有効な方法として費用・便益分析や費用・効果分析が登場してくるが、この種の手法の一般的な実用化までにはなお多くの解決すべき問題があるというのがここでの一つの結論である。

「寡占化の経済的帰結」と題する第三部では、競争システムの作用の結果として出現してくる寡占化（寡占企業体制）は、果たして管理価格の設定（価格の硬直現象）や設備投資の産業内調整（投資制限行為）のような弊害（市場メカニズムの不備）をもたらすか、という問題に焦点をあてている。

もし競争過程を通じて産業の寡占化が定着し、少数の巨大企業が強大な市場支配力を背景に、独占的行為や競争制限的行動をとるならば、明らかにそれは自由な市場調節機構を歪め、消費者の経済厚生を侵害し、経済の進歩を妨げることになる。「価格の人為的つり上げ」や「価格の下方硬直性」、「設備投資の人為的制限」などがこの典型であり、この種のカルテル行為、同調的行為は、本書の実証分析が明らかにしているように、革新性を失った停滞型・協調型寡占によく現われてくる。

これは、寡占企業の計画化による「市場の除去」、「市場の管理」である。寡占企業がこのような行動をとる理由としては幾つかをあげることができるが、その一つに破滅的競争（出血競争）、過当競争（企業間競争の社会的過当性）の回避という産業の特性からくる内在的かつ合理的な理由がある。もしそうだとすると、寡占企業がとる競争制限行為や協調的行為にも正当化できるものとそうでないものがあることが分かる。それと同時にこの破滅的競争・過当競争回避の論拠は、公的規制の面では、そのまま産業政策的規制（競争制限的規制）の論拠となりうることで、理解される。

これは国家権力による「市場の管理」、「市場の除去」であり、実際、日本の産業政策には産業育成策とならんで、この種の競争制限的な産業調整策も多く存在したのである。こういう産業政策が産業構造の転換、資源の効率的配分に対して有害であったかどうかを検証することも、この第三部の課題の一つである。

最後の第四部では、「金融の自由化と再編成」という現在進行中の問題を取り扱っている。いうまでもなく、金融の自由化・国際化の道は、「規制」から「競争」へという制度変革の壮大な実験である。この実験は進行中であり、

そのプロセスと結末を正確に予知することは誰もできない。現時点では部外者にとつて余りにも正確な資料や情報が不足している。それにもかかわらずこの金融革新の流れは、「競争と規制」の思想、歴史、理論、実際、功罪を知る上で格好の材料であると思われる。日本経済研究センターにおける研究成果の一端を本書の終章として敢えて収めたのは、この理由からである。

本書の大部分は、過去三年にわたり、『週刊東洋経済』臨時増刊・昭和五八年二月九日号から昭和六一年五月一六日号（近経シリーズ、六五―七四号）までに連載したものを、とりまとめたものである。ただし、このような形にするにあたっては、他の論文をつけ加えるとともに、むやみに抽象的な議論や無用に精緻な数量分析を避け、一般の社会人や学生諸君にも充分理解できるように配慮した。

本書の構想は『週刊東洋経済』臨時増刊への連載の企画より早く、昭和五五年一二月、「二世紀文化学術財団」に「自由企業体制と政府介入のあり方」という研究題目で学術奨励金の交付申請を行なった時に始まる。したがって、本書に盛り込まれた研究成果の主要部分は、二一世紀文化学術財団の援助と激励に負っており、この研究助成がなければ、本書が生まれなかったことは確かである。感謝の他はない。

同時に研究会を通じて貴重な研究報告、有益な意見、活発な議論を下さった岩田規久男、後藤晃、杉山武彦、南部鶴彦の各氏の絶大な協力に対して、厚くお礼を申し上げる。

また日本経済研究センターの二年にわたる「金融革新の行方」に関する研究作業の成果が、本書の第四部に反映されている。鈴木正俊、堀内俊洋の両氏をはじめ、この研究作業に携わった方々にも深く感謝したい。

本書の編集・出版については、東洋経済新報社出版局の小島信一氏に多大なお手数をわずらわせた。心から謝意を表したい。

なお最後に、私はこの一一月二五日に還暦を迎える。この機会にこれまで私を励まし、理解し、助けて下さった多

くの方々に感謝のしるしとしてこの未熟な書物を捧げたい。

昭和六一年一月一〇日

東京、西荻の書齋にて

上野 裕也

目次

はしがき

第一部 現代の競争と企業活力

第一章 競争システムと企業活力…………… 3

1 競争システムの性格 3

2 純粹競争モデルの特性 6

3 競争システムはなぜ支持されるか 9

4 競争モデルと現実——規模の経済と革新の作用—— 13

5 現実の競争と独占 18

第二章 変貌する現代企業の組織と経済力…………… 23

1 現代企業の特徴 23

2 管理組織としての企業——専門的経営者の役割と力—— 24

3 企業経営の支配形態の変化 28

4 所有者層と経営者層の特性の違い 31

5 企業の経済力と管理組織の関係 35

6 企業の目標設定 39

第三章

日本経済のダイナミズム

——競争と市場構造——

1 競争の動因 44

2 競争分野と規制分野 46

3 規制と助成——アメとムチによる政府介入—— 48

4 市場構造とは何か 49

5 製造業部門の市場構造と競争状態 51

6 重化学工業の集中の実態 53

7 有効競争の条件 56

第四章

現代の企業間競争

——情報機器産業の競争形態——

1 競争の効果と産業構造の高度化 60

2 能動的競争の需要創出効果 64

3 商品構成の変化 69

4	多角化戦略の展開	72
5	大規模の多角化	77

第二部 公共政策のコスト

第五章	政府活動の便益とコスト	83
-----	-------------	----

1	政府の肥大化	83
2	政府支出の拡大要因	84
3	利益集団の組織化と政府活動の膨張	88
4	政府活動の領域とその選別	93
5	政治活動のコストと便益	97

第六章	公的規制と「小さい政府」	106
-----	--------------	-----

1	公共政策の競争	106
2	新古典派パラダイム下の公共政策	108
3	自然独占、過当競争への対応	111
4	安全性の確保と社会的規制	116
5	公的規制におけるトレード・オフ	119
6	競争促進と競争抑制のジレンマ	120
7	競争原理の復活	122

8 自己規制の必要 124

第七章 産業政策の役割と限界……………127

1 産業政策の発想と性格 127

2 日本型産業政策の特徴 130

3 先進各国の産業政策の実態 133

4 産業政策の真の役割 142

5 産業政策の限界と功罪 144

第三部 寡占化の経済的帰結

第八章 寡占と価格の硬直現象……………151

1 産業別寡占の実態 151

2 寡占市場と「価格の硬直性」の関係 154

3 価格の乱高下と安定化志向 160

4 売り手と買い手の協調 162

5 二つの顔の鉄鋼価格 164

6 アメリカ鉄鋼業の教訓 165

7 日本の鉄鋼業への警鐘 168

第九章 寡占企業の投資行動……………170

1 投資の性格 170

2 投資行動の二つのパターン——拡張主義と保守主義—— 173

3 投資決定のメカニズム 182

4 寡占企業の投資行動と経済成長 186

第二〇章 産業構造の高度化と資源の効率的配分……………189

——構造転換の評価——

1 産業構造の高度化 189

2 産業構造政策の作用 190

3 資源配分の評価分析 192

4 構造転換の評価 195

5 高度化の実態と先端産業への期待 200

第四部 金融の自由化と再編成

第一章 金融自由化の動因……………207

1 規制の意味 207

2 規制がもたらしたもの 208

第二章 金融市場の拡大と変容

- 3 自由化の潮流 210
- 4 権利調整のプロセス 213
- 5 自由化の現状とインパクト 215

- 1 市場性の拡大 219

- 2 市場性拡大のインパクト 220

- 3 預金金利の自由化 221

- 4 東京市場の国際化——期待と制約—— 224

第三章 金融の再編成 228

- 1 金融機関の競争 228

- 2 競争の梃子 230

- 3 再編成の決め手 234

- 4 多角化戦略の制約と行方 235

- 5 再編成における強みと弱み 236

第一部 現代の競争と企業活力

